

広島市議会 爽志会

爽志会事務所 〒730-0042 広島市中区国泰寺町 1 丁目 6-34
TEL 504-2734 FAX 244-5210
ホームページ <http://soushikai.jp/> e-mail soushikai@soushikai.jp

市 議 会 だ よ り

明るい未来に向かい 自信と勇気をもって活動します！

爽志会 会長 広島市議会議員 永田雅紀

特集号

永田雅紀事務所 〒730-0822 広島市中区吉島東 1 丁目 9-5-202 TEL・FAX 247-6437 E-mail info@nagatamasanori.com
ホームページ <http://www.nagatamasanori.com>

ご挨拶

時下、皆様方におかれましてはますます御清祥のことと心よりお慶び申し上げます。また、平素より議会活動に御理解とご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。

さて、昨年誕生した安部内閣は「危機突破内閣」と称し、経済対策を最優先し国内外からの信用回復にむけ舵とりをされ、2月の臨時国会では安倍内閣が提出した緊急経済対策を含む2012年度補正予算が、26日の参院本会議で一票差の賛成多数で可決され、成立しました。補正予算は総額13.1兆円中公共事業費が4.7兆円を占め、アベノミクスの財政出動を担っており、平成25年度予算と合わせると100兆円を上回ることとなりました。日銀による大胆な金融政策もうたれました。4-6月期のGDPは消費税率引き上げの判断基準となっています。この上はアベノミクスの3本目の矢である成長戦略が打ち出され雇用や賃金が好転し、地についた景気回復が実現することが期待されています。

広島市におきましては2月補正予算のうち国の緊急経済対策によって144億円余りの予算が配分され、継続や優先事業の前倒しを行って経済対策予算が組まれました。平成25年度の予算は、対前年度比0.8%減で、一般会計予算は土地開発公社の無利子貸し付け等がなくなり、対前年度比3.2%減となっています。また、自主財源の市税も景気の低迷による給与の減少で前年度割れが見込まれています。財政が厳しい中「選択と集中」により、減免事業や無償事業の見直しなどの検討が行われています。市民との対話により市民から認められた事業の削減が必要であろうと考えられています。「自助」・「公助」・「共助」の「自助」が欠落しつつある社会を反省し、一人一人がそのことを自覚し、立て直しに向けて努力していくことを迫られつつあります。

この度の定例会は今年度の予算を決める予算特別委員会と平成24年度の補正予算を審議しました。3月26日に全ての審議を終え、全案を可決いたしました。誤った金融政策が日本の今日を招いたとの指摘の上はこの度の政策がとられることとなりましたが、国がこれから打ち出す経済対策や社会保障制度改革、地方分権が地方再生の礎となることを期待します。

この度の市議会だよりは平成24年度補正予算と平成25年度予算の主な項目について掲載させて頂きました。お気付きの点等があれば事務所まで御連絡をお願い致します。

最後になりましたが、皆様方のご健勝とご多幸を心よりお祈りし、今後とも引き続きご指導ご鞭撻を賜ります様お願い申し上げます。



広島市議会議員 永田 雅紀

平成24年度2月補正予算の概要

区 分	事 業 費	
一般会計	増額補正	184億 5,130万 7千円
	国の緊急経済対策に伴う補正	144億 1,654万 8千円
	一般補正	40億 3,475万 9千円
	減額補正	△34億 4,423万 9千円
	計	150億 706万 8千円
特別会計	増額補正 (一般補正)	20億 804万 7千円
	減額補正	△15億 2,304万 3千円
	計	4億 8,500万 4千円
企業会計	増額補正 (一般補正)	20億 8,662万 3千円
	減額補正	△10億 8,880万円
	計	9億 9,782万 3千円
合 計	増額補正	225億 4,597万 7千円
	国の緊急経済対策に伴う補正	144億 1,654万 8千円
	一般補正	81億 2,942万 9千円
	減額補正	△60億 5,608万 2千円
	計	164億 8,989万 5千円

総務関係

広島市スポーツ協会に対する出えん

10,000千円

少年野球振興基金への積立金
(株)広島東洋カープからの寄附金相当額

24年度末残高 112,063千円

建設関係

広島駅南口周辺地区市街地再開発事業 (Bブロック)

800,000千円

国庫補助金	400,000千円
財源内訳 県補助金	115,000千円
特別会計繰入金	285,000千円

緊急経済対策としての追加額
再開発組合に対する補助

建設関係

市営住宅整備

147,347千円

緊急経済対策としての追加額
基町住宅再整備 55,647千円
外壁改修等

既設公営住宅改善 91,700千円
外壁改修等

建設関係

京橋会館の更新

405,135千円

緊急経済対策としての追加額
市営住宅の買取
買取個数 28戸

文教関係

小学校整備 3,633,400千円

緊急経済対策としての追加額

校舎耐震化対策 2,764,200千円

耐震補強工事 24校

竹屋、千田、中島、戸坂、荒神町、段原、皆実、宇品、天満、古田、八木、毘沙門台、上安、長東、高南、亀崎、口田東、可部、亀山、亀山南、畑賀、船越、河内、五日市南

空調設備整備 869,200千円

設置工事 21校

竹屋、千田、中島、戸坂、荒神町、青崎、段原、天満、古田、八木、毘沙門台、上安、長東、高南、亀崎、口田東、可部、畑賀、船越、河内、五日市南

中学校整備 1,404,400千円

緊急経済対策としての追加額

校舎耐震化対策 1,115,400千円

耐震補強工事 10校

温品、戸坂、仁保、中広、観音、己斐、城南、安西、祇園東、清和

空調設備整備 289,000千円

設置工事 9校

温品、仁保、中広、己斐、安西、祇園東、亀崎、清和、瀬野川

建設関係

白島新駅の整備

289,000千円

財源内訳 国庫補助金	256,200千円
市債	32,800千円

緊急経済対策としての追加額

アストラムライン新駅連絡通路

建設工事 100,000千円

西日本旅客鉄道(株)に

対する補助金 189,000千円

JR 新駅建設工事

権利の放棄について

広島市土地開発公社に対する次の権利を放棄しようとするものである。

放棄する権利	金 額
用地の先行取得事業に必要な事業資金に係る貸付金償還請求権	10,134,713,362円
東広島駅貨物ヤード跡地における土壌汚染及び地中障害物に係る損害賠償請求権	212,783,620円並びに 201,666,285円に対し平成20年7月1日から権利の放棄の日まで年5パーセントの割合による額及び 11,117,335円に対し平成21年11月14日から権利の放棄の日まで年5パーセントの割合による額

備考 用地の先行取得事業に必要な事業資金に係る貸付金償還請求権の金額は、当該事業資金に係る貸付金の金額 228億 9,011万 3,362円から、広島市土地開発公社が所有する土地による代物弁財の金額 127億 5,540万円を差し引いた額である。

契約の締結について

- 提案の要旨
市営住宅の整備等に係る事業の事業契約を締結しようとするものである
- 事業契約の内容
 - 事業名 広島市営吉島住宅更新事業
 - 事業場所 中区吉島新町一丁目
 - 事業概要 市営住宅及び余剰地に係る施設の設計及び建設、市営住宅の本市への譲渡その他の事業
 - 事業金額 22億 8,585万円
 - 事業者 株式会社 NIPPO
大旗連合建築設計株式会社
五洋建設株式会社
錦建設株式会社
株式会社第一ビルサービス
バナホーム株式会社
トヨタホーム株式会社
 - 事業期間 契約成立の日から平成34年3月31日まで

●●●●平成 25 年度当初予算の概要●●●●

(単位：%)

予算規模

全 会 計 1兆1,473億5,217万4千円
(対前年度当初予算 ▲0.8%)

一般会計 5,697億2,689万5千円
(対前年度当初予算 ▲3.2%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 (A)	平成 24 年度 当初予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	伸率
一般会計	5,697億2,689万5千円	5,885億9,536万7千円	▲188億6,847万2千円	▲3.2
特別会計	3,792億9,674万4千円	3,641億5,507万7千円	151億4,166万7千円	4.2
企業会計	1,983億2,853万5千円	2,036億2,556万5千円	▲52億9,703万円	▲2.6
全 会 計	1兆1,473億5,217万4千円	1兆1,563億7,600万9千円	▲90億2,383万5千円	▲0.8

公共事業費 (一般会計)

(単位：%)

区 分	国の「15 か月予算」 に対応する予算 (A)	平成 25 年度 当初予算額	平成 24 年度 2月補正予算額	平成 24 年度 当初予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	伸率
公共事業費	872億227万3千円	736億7,942万5千円	135億284万8千円	833億6,688万1千円	38億3,539万2千円	4.6%

(単位：%)

財源措置 (一般会計)

市 税 1,965億5,702万5千円
(対前年度当初予算 ▲0.3%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 (A)	平成 24 年度 当初予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	伸率
個人市民税	681億7,239万6千円	690億 129万6千円	▲8億2,890万円	▲1.2
法人市民税	205億4,242万5千円	214億3,474万4千円	▲8億9,231万9千円	▲4.2
固定資産税	766億1,375万円	761億8,953万3千円	4億2,421万7千円	0.6
そ の 他	312億2,845万4千円	304億4,514万9千円	7億8,330万5千円	2.6
計	1,965億5,702万5千円	1,970億7,072万2千円	▲5億1,369万7千円	▲0.3

(単位：%)

国庫支出金

1,171 億 188 万円
(対前年度当初予算 +1.0%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 (A)	平成 24 年度 当初予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	伸率
公共事業	120億 396万円	118億5,382万1千円	1億5,013万9千円	1.3
高齢者・障害者 ・児童福祉等	339億3,046万2千円	330億 291万6千円	9億2,754万6千円	2.8
生活保護	353億9,094万3千円	345億1,814万2千円	8億7,280万1千円	2.5
原爆被爆者援護	332億4,580万8千円	340億4,581万9千円	▲8億 1万1千円	▲2.3
そ の 他	25億3,070万7千円	25億 137万5千円	2,933万2千円	1.2
計	1,171億 188万円	1,159億2,207万3千円	11億7,980万7千円	1.0

市債

657 億 3,230 万円 (対前年度当初予算 ▲3.0%) (単位：%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額(A)	平成 24 年度 当初予算額(B)	差 引 (A) - (B)	伸率
一般事業債	230億8,720万円	282億1,610万円	▲51億2,890万円	▲18.2
退職手当債	30億円	30億円	0	—
行政改革推進債	17億円	17億円	0	—
臨時財政対策債	370億円	335億円	35億円	10.4
合併特例債	9億4,510万円	13億5,310万円	▲4 億 800万円	▲30.2
計	657億3,230万円	677億6,920万円	▲20億3,690万円	▲3.0

地方交付税

3 6 5 億円 (対前年度当初予算 ▲7.6%) (単位：%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額(A)	平成 24 年度 当初予算額(B)	差引 (A) - (B)	伸率
普通交付税	(7 2 0 億円) 3 5 0 億円	(7 1 5 億円) 3 8 0 億円	(5 億円) ▲3 0 億円	(0.7) ▲7.9
特別交付税	1 5 億円	1 5 億円	0	—
計	(7 3 5 億円) 3 6 5 億円	(7 3 0 億円) 3 9 5 億円	(5 億円) ▲3 0 億円	(0.7) ▲7.6

基金繰入金

- (1) 財源調整のための基金 財政調整基金繰入金 40 億円 (平成 24 年度当初予算 74 億 9,848 万 7 千円)
- (2) 財源対策として今回特別に取り崩す基金 土地開発基金繰入金 14 億円 (平成 24 年度当初予算 7 億円)

54 億円 (対前年度当初予算 ▲34.1%)

広島市市税条例の一部を改正する条例

1 改正理由

東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律の制定に伴い、個人の市民税について均等割の税率の特例措置を講ずる等所要の改正をしようとするものである。

2 改正内容

- (1) 平成 26 年度から平成 35 年度までの各年度分の個人の市民税に限り、均等割の税率は、現行の年額である 3,000 円に 500 円を加算した額とする。
- (2) その他規定の整備を行う。

3 施行期日

公布の日。ただし、2の(2)の改正については、平成25年4月1日から施行する。

広島市立学校条例の一部を改正する条例

1 改正理由

中等教育学校を新たに設置するため、その名称、位置等を定めるとともに、入園見込者数の減少に鑑み、上温品幼稚園等を廃止しようとするものである。

2 改正内容

- (1) 中等教育学校の名称、課程（後期課程におけるものをいう。以下同じ。）及び位置を次のように定める。

名 称	課 程	位 置
広島市立広島中等教育学校	全日制	広島市安佐北区三入東一丁目

- (2) 中等教育学校の入学者選抜料を2,200円と、中等教育学校の後期課程の入学料を5,650円と定め、それぞれその出願の際又は入学手続（進級手続きを含む。）の際、徴収することとする。
- (3) 上温品幼稚園、安東幼稚園、北祇園幼稚園、亀崎幼稚園、及び真亀幼稚園を廃止する。

3 施行期日

平成25年12月1日。ただし、2の(3)の改正については、同年4月1日から施行する。

広島競輪のあり方検討について

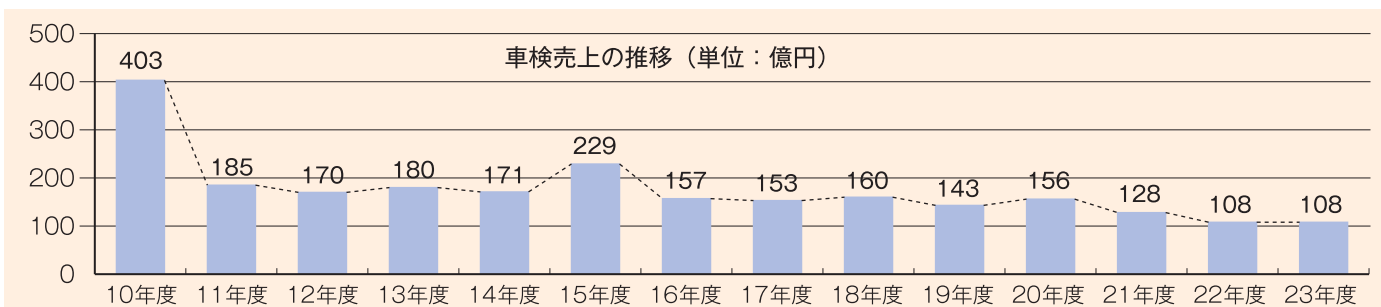
1. 広島競輪の概要

開設	昭和27年12月
規模	敷地面積：約67,000㎡（駐車場約24,000㎡を含む） （国有地は46,000㎡、市有地は21,000㎡）
	職員15名、嘱託職員8名、臨時従事員86名（平成24年4月1日現在）
所在地	広島市南区宇品海岸（JR広島駅から電車、バスで30分）

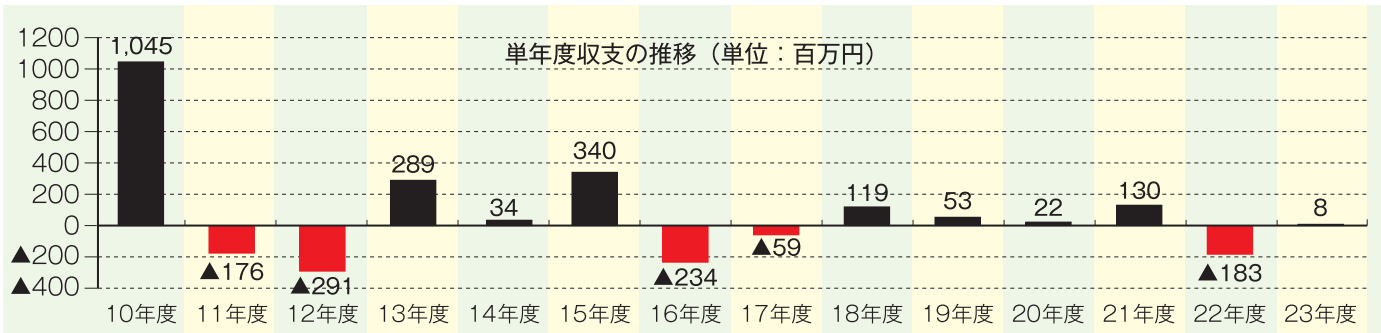


2. 広島競輪の現状と課題

(1) 減少する車券売上 ⇒ 直近の売上は、平成10年度の約4分の1の規模にまで減少



(2) 悪化する単年度収支 ⇒ 平成10年度以降、5回の単年度赤字を計上し、一般会計への繰出金も、平成20年度以外はなし



(3) 老朽化が著しい施設 ⇒ 整備後40数年が経過した大部分の施設は老朽化が著しく、耐震性もなし

施設名	施行年度	築年数(年)	構造	階数	延床面積(㎡)	耐震診断	
						調査結果	概算改修費
①西スタンド	S43	44	屋根鉄骨造その他鉄筋コンクリート	3	4,420.95	NG	2億9,500万円
②東スタンド	S44	43	屋根鉄骨造その他鉄筋コンクリート	3	5,581.61	NG	2億9,200万円
③メインスタンド	東棟	S43	鉄骨鉄筋コンクリート造	4	1,099.00	NG	1億 800万円
	西棟	S46	鉄骨鉄筋コンクリート造	3	1,734.00	NG	5,800万円
						合計	7億5,300万円

(4) 乏しい内部留保資金 ⇒ 施設整備や不測の事態に対応するための基金等の残高は約11億円

広島市競輪事業基金残高	4億9,884万8千円
繰越金	5億7,681万6千円
10億7,566万4千円（平成23年3月31日現在）	

3. 広島競輪のあり方検討について

(1) 平成24年度

- 広島市競輪事業のあり方について、ゼロベースからの検討を行うため、各界の意見を幅広く聞く「広島市競輪事業あり方懇談会」を設置（委員11名）。
- 現在までに4回開催し、それぞれ「現状と課題」「将来見通し」「需要創出と経費削減」「存廃を判断する時期・基準」について議論。
- 今後、第5回目の開催を経て、懇談会での委員意見・議論について、市への報告が行われました。

(2) 平成25年度以降

- 懇談会から市への報告後、附属機関設置条例に基づき「市長の諮問に応じ、市営の競輪に関する重要な事項を審議すること」となっている「広島市競輪運営委員会」にあり方を諮り、さらに、議会の意見も踏まえながら、最終的な方針が決定する予定。



今後の見通しとしては、平成30年度前後には基金も取り崩し、累積赤字が発生するという大変厳しい状況が予想されています。オリンピックの種目でもある競輪が市民にどう理解されているのか。余暇時間の多様性に対し博打がどう耐えうるものなのか。赤字の解消をするには経営主体のあり方などを含めて策を講じ、存廃の議論がなされるべきと考えます。